

能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害対策検討会（第 2 回） 議事要旨

日時：令和 7 年 3 月 28 日（金）13:00～15:00

場所：中央合同庁舎 3 号館 2 階 A 会議室（Web 会議併用）

1. 議事

(1) 第 1 回検討会での主なご意見と対応

- 具体化するシナリオの選定において、大雨が先発する災害となるケースは敢えて除外しているのか。河道閉塞や堤防の損傷についても大雨が関与しているため、大雨の後に、再度大雨が降って被災するパターンは典型的なケースではないか（P1）。
- 「土砂災害警戒区域内の人家の有無」と記載されているが、制度的に土砂災害警戒区域内には人家があるのではないかと。また、大雨の場合は一般的に斜面勾配 30 度以上の場所で土砂災害の危険が高まると考えられているが、地震の場合はそれより緩い斜面でも崩壊の可能性が高まるとも言われている。そのため、例えば「土砂災害警戒区域や斜面近くの人家の規模」など、普段より対象範囲を広げて、曝露されているものの規模を評価するようなニュアンスにしても良いのではないかと（P2）。

(2) 能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害対策のあり方 提言（案）について

① 提言（案）の概要

- 県や市への支援について言及しているが、より明確に「都道府県や市区町村」と記載すべきではないかと。

② 提言（案）の主な取組

【複合災害への対応の考え方】

- シナリオ選定の考え方の図の横軸は後発災害の頻度と記載されており、縦軸は単に被害の大きさと書いてある。近年、日本中で発生している大雨による非常に被害の大きい災害が先発災害として発生した場合を無視しているように感じる。縦軸の被害の大きさはどの災害の被害の大きさなのか明確にすべきではないかと。また、今回の能登半島での複合災害はチャートのどこに位置づけられるのか（P1）。

【複合災害への備えのタイムライン】

- 右図の「先発災害発生からの時間経過」について具体的な時間スケールをイメージできる情報を追記すると良いのではないかと。一般化する部分と、出水期まで時間がある場合と無い場合などの具体例やモデルケースを示す部分があると、よりイメージがしやすくなるのではないかと（P2）。
- P3、P4 の見出しが同じでわかりにくいと、何を意図した資料か分かるようタイトルを修正すべきではないかと（P3～4）。

- 「警戒避難」という用語は、土砂災害で使われている用語だと思うが、河川でも使われているのか（P3～4）。
- 災害リスク情報の発信について、「早めの避難の促し」と「リスクエリアの周知」の順序は逆ではないか。また、「早めの避難の促し」や「リスクエリアの周知」では、今までの対策と変わっていないように感じるため、周知する情報の内容などについて、より具体的に書いていただきたい。例えば、リスクエリアの周知にしてもどこがどのくらい拡大するのか、事前避難が必要かどうか、などがあるのではないかと（P3～4）。
- LP データを所持していること、整理・保管されていることと合わせて、利用される状態になっていることが重要と考えており、研究者や技術者などにデータが広く使われるよう検討いただきたい。公開することで、品質のチェックの協力が期待できるのではないかと（P3～4）。
- 大事な強化策だと思われるが、今やっていることを再掲しているように見える箇所がある。強化の必要な部分がどの部分かを書くと、具体化に繋がるのではないかと。資料 3-1 に記載されている複合災害の発生に備えるための 3 課題に対して、例えば今まで 1 週間かかった作業を 3 日にするといったことや、そのために予算や体制が必要といった打ち出しに繋げるのではないかと。スクリーニングに関しては、一律引き下げではなく施設の状況を見て引き下げるべきところと引き下げないところを判断すること、引下げ後の迅速な点検・解除プロセスが体制確保、技術や仕組みの構築に繋がるのではないかと。（P3～4）。
- P3～4 は大事な成果。これを各地域に即した災害の組合せで検討することが重要なのではないかと。地域毎に机上訓練としてどういうタイミングで先発災害が起こり、後発がいつ起こるかを想定した時に、P3～4 のフローがきちんと流れるのかどうか、どこに問題があるのかなどについて検討することが課題解決に繋がるのではないかと。地域ごとに先発災害と後発災害のタイミングなどの設定をして机上訓練に取り組み、全体が上手く繋がるのかチェックすることが重要である。地域ごとに訓練に取り組んでもらうこと自体を提言に入れていただくのが良いのではないかと（P3～4）。
- 複合災害を想定したシナリオ想定を地域毎にやるという内容が、項目としてあっても良いのではないかと。自治体向けの発信の意味も込めて、加えてほしい。

【土砂・流木への備えの強化】

- 下流側の C の矢印が逆方向になっているなど、分かりにくい点ため修正すべきではないかと（P9）。
- 「土砂・流木による被害が発生しやすい箇所を抽出する」について、この取組自体は良いが、情報の活用方法には課題があるのではないかと。ハザードマップとして活用する場合、ここで示した区域では、何に注意すべきであり、取るべき行動は何なのか整理した方が良い。家屋倒壊等氾濫想定区域と同義であれば統合すべきで、取るべき行動もセットになるようにすべきではないかと。
- 地形的に土石流の危険があろうと山奥で家屋が無ければ土砂災害警戒区域にならず、ハザードマップにはなにも表示されないが、その部分は安全と理解されるおそれがあるのではないかと。ハザードマップは厳格に受け止められ、影響力の大きいので、使われ方・使い方も含めて情報の示し方は慎重に議論する必要があるのではないかと。

【リスクコミュニケーション】

- 「防災情報をカスタマイズ」という表現では分かりにくいいため、伝わる情報発信を行うことに加え、情報を一般の方々、受け手に理解してもらい安全な行動につながるようにする所まで考えた記載に修正すべきではないか（P13）。

③ 提言（案）

【2. 令和6年の能登半島での地震・大雨を踏まえて対応すべき課題】

- 地震・大雨の概要と被害の特徴が記載されているが、能登半島地震後に取り組んだことを、ポイントを絞って書いていただきたい。
- 「誰一人とり残されないハザードマップ」のようなハザードマップの抜けがないことに関して強く訴えるような文言を提言として加えてほしい（P6）。
- 気候変動により線状降水帯が増えるだろうと言われているが、今回のイベントが気候変動と直結しているかは不確定であり、同様に河川整備整備基本方針についても、今回のイベントに大きく関係しないのではないかと（P6）。

【3. 速やかに検討に着手し、早期に実現を図るべき対策】

- 提言（案）の主な取組に対する意見を踏まえて、提言（案）をブラッシュアップしていただきたい。
- 「①先発の自然災害による被災エリア全体のリスクの把握、安全度評価手法の確立」について既存の災害リスク情報の活用を強調すると良いのではないかと。地震災害後の土砂災害に関しても、既存のハザードマップで示されている範囲はまず危険であると認識し、範囲が広がる情報だけではなく、既存のハザードマップの活用を周知、強調する必要があるのではないかと（P8）。
- 「④複合災害に備える応急対応のオペレーション体制の構築」について体制だけではなく、実施することを明確化しておくことや、ルール化しておくことが必要ではないかと。河川災害では、既存の多様な取り組みが有機的に連携していない可能性があり、連携強化を提言の柱とすべきではないかと（P9）。
- 「⑦リスク情報の空白域の解消に向けた面的な水害リスク情報の充実」について、資料 3-2 にも記載していただきたい。特に谷底平野などの地形分類図の情報は土砂洪水氾濫の危険箇所を簡易的に示す情報になる（P13）。
- 「⑧災害時に撮影された動画等の情報の活用」について、デマ情報を判断して除く技術の開発が進んでいる。情報の信頼性の確保への配慮についても、記載を検討していただきたい（P13）。
- 全体として、国交省が主語として何をやるのかが中心となっていて、住民がどのようにリスク拡大を認識すればよいのか、どう避難に活かせばよいのかが記載されていないのではないかと。

【４．おわりに】

- 誰に対しての提言なのか対象範囲を明確にすべき。国土交通省の水害・土砂災害対策のあり方のみが対象なら、その範囲を明確に定義し、提言内容を限定すべきではないか。
- 「研究機関や民間企業との連携」とあるが、他省庁との連携も重要であるため、記載を検討いただきたい。